別紙様式5

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名:　北海道
農業委員会名:　上士幌町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和5年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	R2　年　7　月 20　日

任期満了年月日	R5　年　7　月 19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	－	11
認定農業者に準ずる者	－	1
女性	－	
40代以下	－	
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員			

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	159
農業経営体数	

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	464
女性	187
40代以下	117

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数（経営体）
認定農業者	144
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	3
農業参入法人	32
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		11,200				11,200

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	11,200　ha	9,595　ha	85.7　%
課題	農業者戸々の経営規模が大きくなる中、担い手に対する農地の流動化を推進するためには、経営の効率化を一層進めるとともに、労働力の確保対策や新規就農対策と合わせ農業生産法人の育成に努めることが求められる。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）
※4 「集積面積」には、公共機関（上士幌町ナイタイ高原牧場）の経営農地を含む。（最適化推進指針に明記。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和12　年度	集積率	86.0%　%
今年度の新規集積面積	37　ha	農地面積(C)	11,200　ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	9,632　ha	（目標）今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	86.0%　%

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	959　ha	農地面積(F)	11,200　ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	10,554　ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	94.2%　%
目標に対する達成状況(H)／(E)	109.6%　%		

農業委員会の点検結果	最適化推進指針（令和5年3月策定）において「集積面積」に公共機関（上士幌町ナイタイ高原牧場）の経営農地面積を加えることとしたため、集積率が大幅に上昇した。

※1　今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入
※2　今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

（2）遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0　ha	0　ha	0.0　ha
	農地の利用状況調査(農地パトロール)の円滑な実施と遊休農地の可能性のある土地所有者への指導が必要である。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0　ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0　ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0　ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0　ha

③実績

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0　ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	0.0　%

b　黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0　ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～10月		11月	
	1号遊休農地の面積	0.0　ha	うち緑区分の遊休農地	0.0　ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0　ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	

農業委員会の点検結果	遊休農地が発生しないよう、農地の利用状況調査(農地パトロール)の適時実施と土地所有者への適切な指導を継続していく。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	1年度新規参入者	2年度新規参入者	3年度新規参入者
	0　経営体	0　経営体	2　経営体
	0　ha	0　ha	41　ha
課題	町内において農地が不足しているため、土地が出てきた際、既存経営農家へ配分されている状況で、離農後の居抜き以外新規参入がしにくい状況である。		

※　現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	54.7　ha	151.7　ha	156.3　ha	120.9　ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	12.1　ha			

※1　過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2　目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		67.0　ha	
公表URL	https://www.kamishihoro.jp	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		554.2%　%	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	1　経営体
		取得農地面積	67.0　ha

農業委員会の点検結果	・地域農用地利用改善組合、農協、農業公社等の関係機関との連携により新規法人の就農を支援した。 ・今後においても法人の新規参入が予想されることから、参入希望者の情報を関係機関と共有し適切に対応する必要がある。

※　参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2　最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10　日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	13　人
		農地利用最適化推進委員の人数	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3　回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	農地の集積	離農等により申し込まれた農地のあっせんについて、地域の担い手に農地が集積、集約化されるよう適切な農地流動化に努める。
10月	遊休農地の解消	本町は遊休農地は存在しないが、町内全域を調査区域とした巡回を行い遊休農地発生の未然防止に努める。
2月	新規参入の促進	町内において農地が不足しているため、新規参入がしにくい状況ではあるが、関係機関と連携し相談対応を実施する。

※1　取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2　強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3　回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
9月	農地の集積	関係機関との連携のもと離農者等の所有農地をあっせんし、地域の担い手や新規就農法人等に適切に集積した。
10月	遊休農地の解消	令和4年10月28日に利用状況調査(農地パトロール)を実施し、町内全域を巡回した。
2月	新規参入の促進	令和4年度においては、1経営体(法人)が新規に参入し、関係機関との連携のもと就農支援を行った。

※　強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1　　回

開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0　　回

開催時期	未実施	相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対し期待を上回る結果が得られた

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	13人
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を（やや）下回る結果となった	

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ　事務の実施状況

1　総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考（定例開催以外の理由）
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農地委員会					2		2	2	2	1		2	
農業政策委員会	1	1	1		1	1	1	1	1		1		

※　総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2　農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		0　件	うち許可　0　件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　20　日	処理期間（平均）	20　日
	総会開催日の公表	公表している　していない	申請書締切日の公表	公表している　していない	

3　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

権限移譲の状況 （当てはまるものに〇）		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定		
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任		
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任		
1年間の処理件数	1　件	うち許可相当　1　件	うち不許可相当　件	
処理期間	標準処理期間	申請書受理から　20　日	処理期間（平均）	20　日

4　違反転用への対応

現　　状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	11,200　ha	―　ha
違反転用解消のために実施した活動内容		
実　　績	違反転用解消面積　ha	

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2　違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3　活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入